

「統合」と「分散」のアジア：2004年のアジア

著者	松井 和久
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2005年版
ページ	3-7
発行年	2005
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002511

2004年のアジア

「統合」と「分散」のアジア

アジアの2004年は「選挙の年」であった。韓国、モンゴル、香港、台湾、フィリピン、マレーシア、インドネシア、インド、スリランカ、アフガニスタンなどで大統領選挙・議会選挙が実施され、多くは現勢力が勝利した。台湾では野党が選挙結果に反発してしこりを残した。インドネシアとインドでは政権交代が起こり、アフガニスタンではカルザイーが初の公選大統領となった。これらは直ちにアジア全般の政治に大きな影響を与える動きではないが、中央アジアでの議会選挙実施を含め、民主化への流れがアジア全般に定着しつつあることを示す。

経済自由化・地域経済統合への動きも、自由貿易協定(FTA)交渉など活発化した。日本は包括的経済連携協定でフィリピンと大筋合意したのに加えてASEANとも交渉開始に合意、中国とASEANは包括的経済協力の枠組でアーリーハーベストを開始、韓国もASEANとのFTA交渉開始に合意した。加えて、タイとインドシナ3国・BIMST諸国との地域間協力が促進された。「東アジア・サミット」の2005年開催も決まり、「東アジア共同体」構築への萌芽が現れた。ただし2004年の原油価格高騰の世界経済へ及ぼす影響が懸念される。

一方、タイ南部、ネパール、スリランカ、パキスタンなどで騒乱・暴力・爆弾・暗殺未遂事件が頻発し、社会不安はより顕在化した。宗教・イデオロギー対立に加え、中国の農民やベトナムの少数民族による政府への異議申立行動も表面化した。韓国、フィリピン、ネパール、パキスタンからイラクへ渡った民間人の拉致・監禁事件とその後の反応は、テロとの戦いに翻弄されるアジアの姿を映した。

テロとの戦いの先頭に立つアメリカは、朝鮮民主主義人民共和国やミャンマーへ厳しく対応する一方、テロ対策という名の軍事支援も進め、印パの関係改善を促した。アジアをめぐる米・中・ロ・日・韓・ASEANの様々な駆け引きは続く。

民主化や経済グローバル化に乗って地域経済統合へ向かい始めたアジア。同時に騒乱・暴力の先鋭化とテロ対策に奔走するアジア。2005年も「統合」と「分散」のエネルギーが強まり、その相克がアジア各国に影響を与えることだろう。

(松井和久：地域研究センター参事)